

鶴岡商工会議所 第2期中期行動計画

第2期中期行動計画は、前計画が本年3月までの期間で終了し、この4月から新たな5年の期間に入るため、昨年度来、数次にわたる委員会及び部会において議論いただき、そのご意見を踏まえ、取りまとめ、先の3月通常議員総会において承認されました。

キャッチフレーズ

つなぐ、育てる、未来を拓く！ 地域とともに、挑戦する商工会議所

人口急減社会のなかで、地域、企業、人をつなぎ、後継者を育て
変革に挑戦して持続可能な未来を共に創る

現状課題

- (1) 少子高齢化に伴う人口減少の加速、依然として続く若者・女性の県外転出
- (2) あらゆる業種での人手不足の深刻化
- (3) 物価高騰の長期化、賃上げの動きの拡大、円安・円相場の不安定化
- (4) AIなどデジタル技術の加速
- (5) 自然災害の頻発・激甚化

計画のビジョン

地域の人口減少が加速する中で、持続可能な地域経済社会の在り方を構想し、構築・維持・発展を目指す。

〈そのために必要不可欠な取組み〉

- ① 地域企業の継続・発展、新たな企業の創業・誘致促進
- ② 若者・女性に選ばれる魅力あるビジネス環境の整備促進
- ③ 地域経済にインパクトを与える次の開発プロジェクトの構想・創出
- ④ 地域の魅力にあふれる伝統文化、資源をフル活用した交流人口の促進
- ⑤ 庄内地域が一体となって維持・発展する共同体の強化

これらの取組みが相互に有機的に連関し、効果が循環的に高まるビジョン

中核目標

- 会員企業の持続的経営と革新を基軸とした地域経済社会の維持発展～人口減社会への挑戦と新しい地域経済圏の構築～
- 事業者支援の積み上げによる経済活性化、その高まりによる事業環境の向上、それが結果として事業者の支援につながる好循環の創出



I. 企業支援 ～企業の元気づくり～

第3期経営発達支援計画に基づき、地域企業の基盤強化と稼ぐ力の向上を目指します。地場産業・中小企業の競争力を底上げし、持続可能な地域経済を支えるために、経営支援・商品開発・販売チャネル開拓などの総合的な支援を行います。

1. 経営発達支援計画に基づく伴走支援の強化

補助金・融資制度の活用支援 新規創業、持続的経営、事業承継の推進 経営指導員等による指導・相談の充実 など

2. DX・デジタル活用による生産性向上支援

中小企業にとって身近なDX支援を提供、経営効率・顧客接点・販売力を強化 DX推進協議会の活動と補助金を連動させた支援体制

3. 食文化、学術研究等の地域資源を活かした変革連携推進

食文化や農業を活かした農商工連携事業 大学・研究機関・高校等と連携した新たな活性化プロジェクトの創出

4. 人手不足への対応支援、人材育成支援

若者、学生、移住者が「このまちで挑戦したい」と思える環境の整備 外国人、高齢者雇用の促進 オープン・カンパニー等地域企業の魅力発信

II. 地域振興 ～まちの活力づくり～

市民・観光客・事業者が交わる「ひらかれたまち」へ。中心市街地や商店街のにぎわい創出と空き店舗対策を柱に、「歩いて楽しいまち」「出会いが生まれるまち」を目指します。

1. 中心市街地の新たな活性化に向けた取組み

中心市街地活性化基本計画の着実な推進による商店街の構造変革推進 公民共創によるエリアマネジメント組織検討

2. まちなか観光の活性化、観光誘客に向けた取組み強化

中心市街地活性化基本計画と連動したまちなか観光の充実・強化 鶴岡まちなか観光推進協議会による事業展開 など

3. 産業振興・地域活性化に向けた社会基盤整備促進

日沿道の整備加速、庄内空港の機能拡充等に関する活動強化 羽越本線の高速化、将来像に関する研究

4. 地域の価値創造に向けた特定プロジェクトの創発

鶴岡遺産の認定啓発 地域資源を活かした若者・女性起業環境の整備研究 大学等との連携による課題解決型ビジネスの創出研究

III. 組織強化 ～組織の基盤づくり～

会員企業間の「つながり」を深め共有。商工会議所自体の変革。SNSなどを活用した会員企業サービスの向上や地域の魅力発信を更に強化。会員企業からのニーズ収集とサービス改善により、「相談しやすい・頼れる」組織づくりを目指します。

1. 情報発信・会員サービスの強化

会議所の情報発信力の更なる向上 会員の相互交流の促進 など

2. 組織強化に向けた取組み

戦略的勧誘活動 部会再編による活動強化 地域商工会議所との連携、関係専門家等との連携強化 創立100周年に向けた準備検討 職員の能力向上

令和8年度 事業運営方針

第2期中期行動計画スタート 地域企業の成長と活性化を力強く推進



ビーガン&ハラール食の多様性セミナー

内閣府の2月月例経済報告では、「景気は、米国の通商政策の影響が先行きについては、雇用・所得環境の改善などが、緩やかな回復を支えることが期待される。」との判断を示しながらも、「今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などが景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動等の影響などに引き続き注意する必要がある。」としている。

当会議所が実施している景況調査においても、人手不足の深刻化、原材料価格の高騰、物価上昇による消費の停滞などの影響を受け、多くの

業種で業況、採算、資金繰りに厳しさが見られている。また、人材確保のため、賃上げ対応など、収益改善を伴わないコスト増が経営を圧迫する状況もさらに広がっている。

鶴岡・庄内地域の事業経営を取り巻く環境については、人口減少と少子高齢化の進行に伴う人材確保難、物価高騰の長期化、円相場の不安定化、世界経済の不確実性など、依然として厳しい状況が続いている。また、デジタル化の急速な進展や脱炭素社会への対応など、企業経営に求められる変革のスピードも加速している。

併せて、米国トランプ政権の目まぐるしい動きがリスク要因となっており、経済に影響を及ぼしていることなど、今後の地域経済の先行きはますます不透明となつてきている。

鶴岡市の令和7年12月末の人口は114,745人、前年末に比較して1,986人の減少で、出生数の低下、

若年層の流出による人口減少が加速している。とりわけ、高校・大学生の県外進学、就職の増加傾向がさらに強まっており、人口減対策は瀬戸際に立たされている。

人口減少による影響は、人材の確保難という経営課題に留まらず、地域経済の縮小、都市機能の衰退などを招きつつあり、地域の活力を維持・復活させるためにも地域ぐるみの地方創生の再起動に向け官民挙げて取り組む必要がある。

併せて、今後は少子化高齢化を前提とした中央と地方を巡る社会の在り方を模索する議論が急務と言われている。

一方で、当地域は豊かな自然環境、歴史文化、食文化などの地域資源に加え、鶴岡サイエンスパークや山形大学、鶴岡高専などを中心とした研究開発機関を有しており、これらの強みを活かした産業振興や地域活性化を更に追求していく必要がある。また、

再生可能エネルギー関連産業の進展やインバウンド観光の活性化など、地域経済に新たな機会をもたらす動きも見られている。

こうした状況を踏まえ、当会議所では、令和8年度から令和12年度までの5年間を計画期間とする「第2期中期行動計画」を策定し、「つなぐ、育てる、未来を拓く！地域とともに、挑戦する商工会議所」をスローガンに掲げ、人口減少社会の中でも持続可能な地域経済の維持・発展を目指すこととしている。

本計画では、会員企業の経営継続と革新を基軸とし、「企業支援」企業「の元気づくり」、「地域振興」まちの「活力づくり」、「組織強化」組織の「基盤づくり」の3つを事業の柱として、地域企業とともに挑戦しながら新たな地域経済の可能性を切り拓いていくことを基本方針としている。

令和8年度は、この第2期中期行動計画の初年度として、地域企業の経営基盤の強化と地域経済の活性化に向けた取組みを着実に推進する年度と位置付け、予算においては、こうした事業推進に係る所要の経費を可能な限り計上している。



長期インターンシップ 鶴岡シルク製品への理解を深める学生たち